

中能登町告示第66号

中能登町建設工事標準請負契約約款の一部を改正する告示を次のように定める。

令和8年3月31日

中能登町長 宮下 為幸

中能登町建設工事標準請負契約約款の一部を改正する告示

中能登町建設工事標準請負契約約款(令和2年中能登町告示第19号)の一部を次のように改正する。

第2条に次の1項を加える。

- 2 発注者は、受注者の施工する工事及び設計図書に示した他の機関の発注に係る他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、当該他の機関と調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該他の機関の発注に係る工事の円滑な施工に協力しなければならない。

第3条第3項中「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費」を「材料費、労務費、法定福利費（建設工事に従事する者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）、安全衛生経費（建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成28年法律第111号）第10条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。）及び建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第2条第5項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。）に係る掛金」に改める。

第23条に次の1項を加える。

- 3 発注者は、第1項の規定による協議に当たっては、受注者からの意見の趣旨をできる限り勘案し十分な協議を行うように留意する

とともに、受注者との間で協議が整わなかったこと、当該協議に関して受注者が第 5 1 条に規定するあっせん若しくは調停を請求したこと又は第 5 2 条に規定する仲裁を申請したことを理由として不利益な取扱いをしてはならない。

第 2 4 条中第 3 項を第 4 項とし、第 2 項の次に次の 1 項を加える。

- 3 発注者は、第 1 項の規定による協議に当たっては、受注者からの意見の趣旨をできる限り勘案し十分な協議を行うように留意するとともに、受注者との間で協議が整わなかったこと、当該協議に関して受注者が第 5 1 条に規定するあっせん若しくは調停を請求したこと又は第 5 2 条に規定する仲裁を申請したことを理由として不利益な取扱いをしてはならない。

第 2 5 条に次の 1 項を加える。

- 9 発注者は、第 3 項又は第 7 項の規定による協議に当たっては、受注者からの意見の趣旨をできる限り勘案し十分な協議を行うように留意するとともに、受注者との間で協議が整わなかったこと、当該協議に関して受注者が第 5 1 条に規定するあっせん若しくは調停を請求したこと又は第 5 2 条に規定する仲裁を申請したことを理由として不利益な取扱いをしてはならない。

第 3 4 条第 9 項中「2.5」を「3.0」に改める。

第 3 6 条中「前払金」の次に「（中間前払金を除く。）」を、「限る。」の次に「次項において同じ。」を加え、同条に次のただし書を加える。

ただし、前払金額の 1 0 0 分の 2 5 を超えない範囲で、前払金をこの工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いに充当することができる。

第 3 6 条に次の 1 項を加える。

- 2 受注者は、中間前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の

支払いに充当してはならない。

第４７条第３項及び第４７条の３第２項中「2.5」を「3.0」に改める。

附 則

この告示は、令和８年４月１日から施行する。